

## 「5. 16 寺沢さんのウクライナ報告を聴く会」に寄せて

ウクライナの緊迫した情勢は、1日として目が離せない状況となっている。寺沢師のお話を伺うみなさんに、簡単ではあるが、基礎的な情報を提供しようというのが、本文の趣旨である。なお、この文章は、チェチェン連絡会議の総意によるものではなく、筆者個人の見解であることお断りしておく。

岡田一男(映像作家・チェチェン連絡会議会員)

**ウクライナは、ロシアの民族文化の揺籃の地であった。**ロシアを指すスラブの古語である「ルーシ」は、ロシア、ベラルーシ、ウクライナの共通の祖といえる国であったが、9-10世紀のルーシの首都は、キエフであった。そのキエフ公国は、1240年にモンゴル・タタール軍によって制圧され、その後、モンゴル・タタール支配下で、租税取り立てを下請けした、モスクワ公国が中間搾取により次第に力を蓄え、とってかわった支配者となった。モスクワの建設者として知られるユーリー・ドルゴルーキー(1099年頃 - 1157年)は、再三キエフに攻め込み、キエフ大公(在位:1149年 - 1150年、1150年、1155年 - 1157年)の地位についている。

**ウクライナは、ユーラシア大陸におけるソビエト支配の最大の被害者の一つである。**ウクライナは、サンクトペテルブルク、モスクワを中心とするロシア帝国の支配下でも、恵まれたものでは無かったが、ソビエト支配下で、大きな被害を出している。特に1930年代初めの農業集団化失敗に起因する、ウクライナ語で Голодомор；英語: Holodomor という大飢餓は、ウクライナに400万人とも、1400万人ともいわれる犠牲者を強いた。

この事件をもって**ロシアのウクライナに対するジェノサイド**であるとする論議があり、2006年にはウクライナ議会が、「ウクライナ人に対するジェノサイド」と認定し、欧米・東欧のかなりの国々が同調している。しかし、同時期にカザフスタンでも200万人以上が犠牲となる大飢餓が発生しており、スターリン主義国家の犯罪ではあるが、特定の民族に向けられたジェノサイドではないとする論議もある。このウクライナ・カザフスタンの大飢餓は、ソ連時代には国家機密として封印されていたが、英国の歴史家、ロバート・コンクレストが「悲しみの収穫」(1986年)で暴露し、この本は邦訳も出ている。

またスターリン政権は、1939年8月の**モロトフ・リベントロップ協定**で、ナチス・ドイツと取引し、両国のポーランド侵攻にあたって、ロシア帝国版図に組み入れられたことが一度も無かった、当時ポーランド領であったガリツィア(リレチナー)地方をプーチンのロシアも使っている、「**ロシア系住民の保護**」を名目に、強引にソ連領に組み入れた。これら二つのウクライナ人の悲惨な体験は、第2次大戦時、西からナチス・ドイツ軍が攻め込んでくると、彼らを解放者として迎える原因となった。

ナチスはしかし、解放者ではなく、露骨な侵略者であったため、ウクライナ人の多くは、パルチザン戦争をドイツ占領軍に向けて続けた。しかし、彼らはドイツが敗退すると、ソ連からの厳しい弾圧にさらされた。こうした**ウクライナ民族解放運動の代表的な人物が、ステパン・バンデーラ(1909-1959)**である。彼はオーストリア・ハンガリー帝国の東の辺境であったガリツィアに生まれ、第一次大戦後ポーランド領となった同地で、ウクライナ民族主義者組織(OUN)の指導者となった。彼らの武装抵抗運動は、ポーランド当局に弾圧され、侵入したドイツ軍に一旦は解放され、独ソ戦争直前にはドイツ側を支持したが、1941年にはガリツィアの中心都市、リヴィウでドイツ軍に逮捕され、ザクセンハウゼン強制収容所に送られ、1944年に連合軍によって解放された。戦後のソ連占領下の西部ウクライナには戻れず、OUN 国外組織を指導して、国内で武装抵抗運動を続ける「ウクライナ蜂起軍(UPA)」支援を続けた。UPAの活動は1942年に始まり、1950年の指導者であったロマン・シュヘーヴィチの戦死で弱体化し、1954年のスターリンの死後、残党の国外脱出で終息する。

バンデーラは、その後も南ドイツで活動を続けたが、1959年、フルシチョフ政権下のソ連国家保安委員会(KGB)の放ったウクライナ人刺客の手で暗殺された。バンデーラは、**20世紀ウクライナ解放運動において不屈の戦いを続けた、まさに民族の英雄**であるが、モスクワとその影響下にある人びとは、「バンデーラ主義者」を「ファシスト」と敵視してきた。現代のウクライナ危機における「右派セクター」に代表されるウクライナ民族主義者もまた、ロシア側は、同じ文脈で、ネオナチ、ファシスト呼ばわりしている。ロシアのマスコミは、目出し帽で顔を隠し、迷彩服をまとった、おどろおどろしい連中と彼らを描くが、こうしたロシアのマスコミはまず、自分たち**ロシアの OMON(民警特別部隊) や、コントラクトニキ(契約兵)のチェチェンにおける蛮行**を思い返してみるのが良い。そうすれば彼らの健忘症と偽善は明らかとなる。

ウクライナの民族主義者は、チェチェン独立運動に連帯し、1995-96年ごろ、第一次チェチェン戦争においては、ウクライナ民族会議＝ウクライナ民族自衛組織（UNA-UNSO）が中心となって義勇兵を派遣してロシア侵略軍と戦った。今年春に暗殺された右派セクターの幹部、サシコ・ビールイは、その数少ない生き残りだった。彼はチェチェンにあっては、「ドウダーエフ大統領警護部隊の隊員であった。

第一次チェチェン戦争におけるウクライナ義勇兵の存在は、第2次チェチェン戦争でイスラーム原理主義勢力が力を増すと、次第に忘れ去られたが、ウクライナ危機で、逆にチェチェン側からのウクライナへの働きかけの中で関心を呼ぶこととなる。シリアの内戦に於いては、アサド政権の背後にいるロシアに対抗しようと、数多くの**チェチェンの若者が、義勇兵としてシリア反政権側に参戦している**。これらの若者の多くは、子ども時代に、亡命者として西側諸国へ移住した若者たちである。西側世界にも失望して、中東に新しい場を求めて移っていった。彼らは、イスラーム信仰に基づき、彼らが邪教と考えるアラウィー派教徒の支配するアサド政権と戦う聖戦（ジハード）に身を投じているが、これとは、一線を画すチェチェンの人々が、ウクライナ支援に動いている。

デンマークに亡命移住した、チェチェン軍の野戦司令官、イサ・ムナーエフは、チェチェン、グルジア、アゼルバイジャンを中核とした**カフカス諸民族の連帯・解放を目指す「自由カフカス運動」**を組織してきたが、ロシアの侵攻があった場合、**ウクライナ支援に赴く「ジョハル・ドウダーエフ平和維持国際義勇大隊」**と銘打った義勇兵組織を派遣すべく徴募活動を始めた。現在はノルウェーに亡命している、アゼルバイジャンの元国防次官、イサ・サディーゴフを参謀長に、ムナーエフ自身が司令官となる。彼らのサイト「チェチェンニュース」によれば、既に600名を超える応募者があったという。

その賛同者の中には、カザフスタン出身で、移住先の米国で、国際的に知られる風景写真家となったセルゲイ・メリニコフが名を連ねている。彼は、長年にわたってチェチェンへの連帯と支援を惜しまなかった人物で、エベレスト登頂にあたっては、ドウダーエフの末亡人アッラが贈ったチェチェン共和国（イチケリア）国旗を山頂に掲げた。その記念写真は、アッラから寺沢潤世師を通じてチベットの最高指導者、ダライラマ殿下に贈られている。筆者は長年にわたって、**ロシア、中国という侵略的な帝国主義国家と対峙するチェチェンとチベットは連帯すべき**という思いでいたので、寺沢師のとりなしに胸を熱くした。

同じウクライナ支援であるが、これまで武器を手にする事なく、非暴力の戦いを粘り強くつづけられてきたのが寺沢潤世師である。ウクライナでも師は、ウクライナ人の高弟のセルギー師らと平和行進を行われたが、非常なインパクトを遺したのが、第一次チェチェン戦争下の1996年のモスクワ・グロズヌイで行われた平和行進である。**寺沢師の発意にチェチェンに送られたロシア徴募兵たちの母親とチェチェンの母親が賛同し、手を携えて戦争反対に立ち上がった**のである。このアクションが日本では、市民平和基金の設立に繋がり、その流れの中にチェチェン連絡会議があり、既に解散しているが、高邁な平和への精神に感動したボストン在住のアメリカ人女性たちが、チェチェンの子どもたち国際委員会（ICCC）を組織した。

**ロシアによるクリミア半島強奪とその影響**。黒海の北限に突き出たクリミア半島は人口235万のウクライナにおける唯一の自治共和国で、西端にロシア海軍黒海艦隊司令部が置かれるセバストポリ特別市（人口36万）が隣接する。近世における元もとの先住民は、クリミア・タタール人であるが、1940年代のスターリンの強制移住で、彼らは中央アジアに追放され、ソ連崩壊まで帰郷も許されなかったため、現在は人口の1割もいない。ウクライナ人も25%程度で、半数以上がロシア系住民の地域である。もともとロシアの一部とされてきたが、フルシチョフ時代の1954年に、ウクライナに割譲された。ロシア帝国時代のクリミア戦争、第2次世界大戦時のドイツ軍との激戦の舞台であり、ロシアのクリミアへの思い入れは理解できない。しかし、今回の強奪劇は、国際社会の大きな反発を買った。こんなことが、まかり通るなら、許されるなら、**ロシアと国境を接する全ての旧ソ連諸国は、ロシア系住民保護を理由にロシアが侵入する可能性を抱えることになる**。とりわけ、シベリアと国境を接する北部カザフスタンは、住民の多くがロシア系であり、危機感は大抵のものでは無い。さらに、内部に民族問題をはじめ、権力層の腐敗により民衆の多くの不満を、怪しげな「中国の夢」と称する近隣諸国侵略の夢でそらそうとする中国の習近平政権も、注目している。ある中国の高官は、ダボス会議の席上、象徴的な目標として尖閣諸島強奪を語り、それによっておこる戦争の危機も覚悟の上と云ってのけた。日本国憲法は、国内政治に対しては顕著な抑止力を発揮してきたが、残念ながら近隣諸国のこうした戦争気遣いどもへの抑止力にはならない。**今我々に必要なのは、オバマの警告に頼るだけでなく、野心的な帝国主義国家群と対峙している、周辺諸国、民族、民衆との「非戦」を具体化する、幅広い団結、連帯の強化なのである。**